

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第89期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 名港海運株式会社

【英訳名】 MEIKO TRANS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 荻原 茂

【本店の所在の場所】 名古屋市港区入船二丁目4番6号

【電話番号】 (052)661 8134

【事務連絡者氏名】 常務取締役 熊澤 幹男

【最寄りの連絡場所】 名古屋市港区入船二丁目4番6号

【電話番号】 (052)661 8134

【事務連絡者氏名】 常務取締役 熊澤 幹男

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
名港海運株式会社東京支店
(東京都中央区八重洲二丁目2番1号
ダイヤ八重洲口ビル5階)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (千円)	63,389,580	56,472,104	47,235,662	54,120,871	57,499,160
経常利益金額 (千円)	7,183,046	3,821,312	2,184,981	4,141,704	5,159,101
当期純利益金額 (千円)	4,297,535	2,330,263	1,273,894	2,656,266	2,854,960
包括利益金額 (千円)				1,574,468	2,946,426
純資産額 (千円)	61,124,548	59,259,886	61,657,560	62,703,295	64,982,528
総資産額 (千円)	85,885,918	78,018,337	81,002,877	79,722,932	80,146,198
1株当たり純資産額 (円)	1,901.96	1,856.81	1,943.06	1,990.06	2,087.01
1株当たり 当期純利益金額 (円)	139.17	76.05	41.58	87.21	94.42
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	67.94	72.99	73.27	75.84	78.23
自己資本利益率 (%)	7.38	4.04	2.19	4.43	4.64
株価収益率 (倍)	8.56	8.36	17.44	8.14	7.84
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,279,725	4,502,872	2,537,473	4,687,695	4,164,529
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,385,953	3,216,757	6,154,950	380,323	1,296,733
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	810,921	1,491,825	840,329	3,216,245	1,454,745
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	13,617,537	12,714,667	9,989,914	10,907,906	12,258,712
従業員数 (名)	1,784	1,760	1,738	1,686	1,643

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月		平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高	(千円)	53,455,818	47,490,086	39,424,155	46,290,695	49,540,673
経常利益金額	(千円)	4,438,754	3,297,013	2,240,308	3,545,655	3,251,763
当期純利益金額	(千円)	2,553,382	2,174,069	1,563,975	2,509,425	1,708,868
資本金	(千円)	2,350,704	2,350,704	2,350,704	2,350,704	2,350,704
発行済株式総数	(株)	33,006,204	33,006,204	33,006,204	33,006,204	33,006,204
純資産額	(千円)	44,400,197	43,968,410	46,309,630	47,817,245	49,059,708
総資産額	(千円)	63,399,783	56,935,982	62,123,462	61,515,147	62,262,766
1株当たり純資産額	(円)	1,432.42	1,428.04	1,516.02	1,573.88	1,632.93
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	20.00 (10.00)	17.50 (10.00)	10.00 (5.00)	12.50 (5.00)	15.00 (5.00)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	81.69	70.37	50.95	82.39	56.52
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	70.03	77.22	74.54	77.73	78.79
自己資本利益率	(%)	5.67	4.92	3.46	5.33	3.53
株価収益率	(倍)	14.58	9.04	14.23	8.62	13.09
配当性向	(%)	24.48	24.87	19.63	15.17	26.54
従業員数	(名)	833	848	843	837	809

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
 3 第85期の1株当たり配当額には名古屋港開港100周年の記念配当2.5円および特別配当2.5円を含んでおります。
 4 第86期の1株当たり配当額には特別配当2.5円および創立60周年の記念配当2.5円を含んでおります。
 5 第88期の1株当たり配当額には特別配当2.5円を含んでおります。
 6 第89期の1株当たり配当額には特別配当2.5円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和24年 1月	戦時中に発足した名古屋港運株式会社が昭和23年12月閉鎖機関として指定を受け、当時の役員、従業員の有志をもって翌昭和24年 1月22日に資本金1,000千円で設立
昭和24年 3月	税関貨物取扱人免許取得
昭和24年 4月	営業開始
昭和24年11月	ナゴヤ SHIPPING 株式会社(現・連結子会社)を設立
昭和25年 4月	名古屋船舶株式会社(現・連結子会社)を設立
昭和25年 9月	倉庫業営業開始
昭和26年 8月	倉庫証券発行業者として許可取得
昭和26年 9月	港湾運送事業法の施行により、第1種(一般港湾運送事業)、第2種(船内荷役事業)、第3種(はしけ運送事業)、第4種(沿岸荷役事業)を登録 (昭和37年12月港湾運送事業法の改定により免許制へ移行)
昭和30年 2月	名港荷役株式会社(昭和55年 4月名海運輸作業株式会社に社名変更/現・連結子会社)を設立
昭和30年 9月	東京・大阪出張所開設(現在東京・大阪支店)
昭和37年 9月	株式上場(名古屋証券取引所市場第2部)
昭和39年10月	博多出張所開設(現在九州支店)
昭和43年 9月	通運事業免許取得
昭和44年 2月	名港陸運株式会社(現・連結子会社)を設立
昭和47年 4月	南部事業所開設
昭和48年 5月	定款一部変更(事業目的「通関業」を追加)
昭和48年10月	米国ロサンゼルスに現地法人MEIKO WAREHOUSING, INC.(昭和60年 5月MEIKO AMERICA, INC.に社名変更/現・連結子会社)を設立
昭和50年 5月	定款一部変更(1年決算への移行、事業目的に「海上運送業」を追加)
昭和51年 6月	内航運送業認可取得
昭和53年 2月	ベルギーに現地法人MEIKO EUROPE N.V.(現・連結子会社)を設立
昭和54年 4月	航空貨物運送業務を開始
昭和55年 6月	定款一部変更(事業目的に「利用航空運送事業」「航空運送代理店業」及び「梱包業」を追加)
昭和57年 3月	IATA(国際航空運送協会)公認航空貨物代理店の資格取得
昭和61年 5月	四日市支店開設
昭和63年 4月	カナダに現地法人MEIKO TRANS CANADA, INC.設立
昭和63年12月	シンガポールに現地法人MEIKO TRANS(SINGAPORE)PTE., LTD.設立
平成 2年 6月	利用航空運送事業免許取得
平成 6年 5月	香港に現地法人MEIKO TRANS(HONG KONG)CO., LTD.設立
平成 6年 8月	中国に上海駐在員事務所開設
平成 8年 4月	タイにバンコク駐在員事務所開設
平成 8年10月	タイに現地法人MEIKO TRANS(THAILAND)CO., LTD.設立
平成10年 6月	定款一部変更(事業目的「不動産の賃貸、管理、保有並びに運用」を追加)
平成11年12月	三河港において一般港湾運送事業(1種限定)免許取得
平成12年12月	中国に現地法人名港物流(上海)有限公司設立
平成14年 6月	産業廃棄物収集運搬業許可(愛知県・名古屋市)
平成15年 4月	蘇州駐在員事務所設立
平成17年 2月	中部国際空港営業所開設(シーガルセントレアターミナル)
平成17年 6月	中国に現地法人上海名港国際貨運有限公司設立
平成18年 7月	ポーランドにMEIKO TRANS POLSKA SP.Z O.O.を設立
平成19年11月	中国に現地法人名港商貿(上海)有限公司設立
平成21年 2月	モスクワ駐在員事務所設立
平成23年12月	北陸営業所開設
平成24年 3月	インドにMEIKO LOGISTICS (INDIA) PVT.,LTD.設立

3 【事業の内容】

当企業集団は、当社、子会社24社および関連会社7社で構成され、港湾運送およびその関連を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係る位置付け等は次のとおりであります。

〔港湾運送およびその関連〕

当社グループの事業領域は6つの事業に分かれております。

港湾運送事業については、当社のほか、名海運輸作業(株)等も営業しており、当社事業の一部を下請しております。

倉庫保管事業については、当社のほか、MEIKO AMERICA, INC.、大源海運(株)等も営業しております。

陸上運送事業については、当社は自動車運送利用業を営み、名海運輸作業(株)、名港陸運(株)等が自動車運送事業者として自動車運送を営業しております。

貨物利用運送事業については、当社のほか、ナゴヤ SHIPPING(株)、名古屋船舶(株)も営業しております。また、当社は関係会社元請の港湾運送も請負っております。

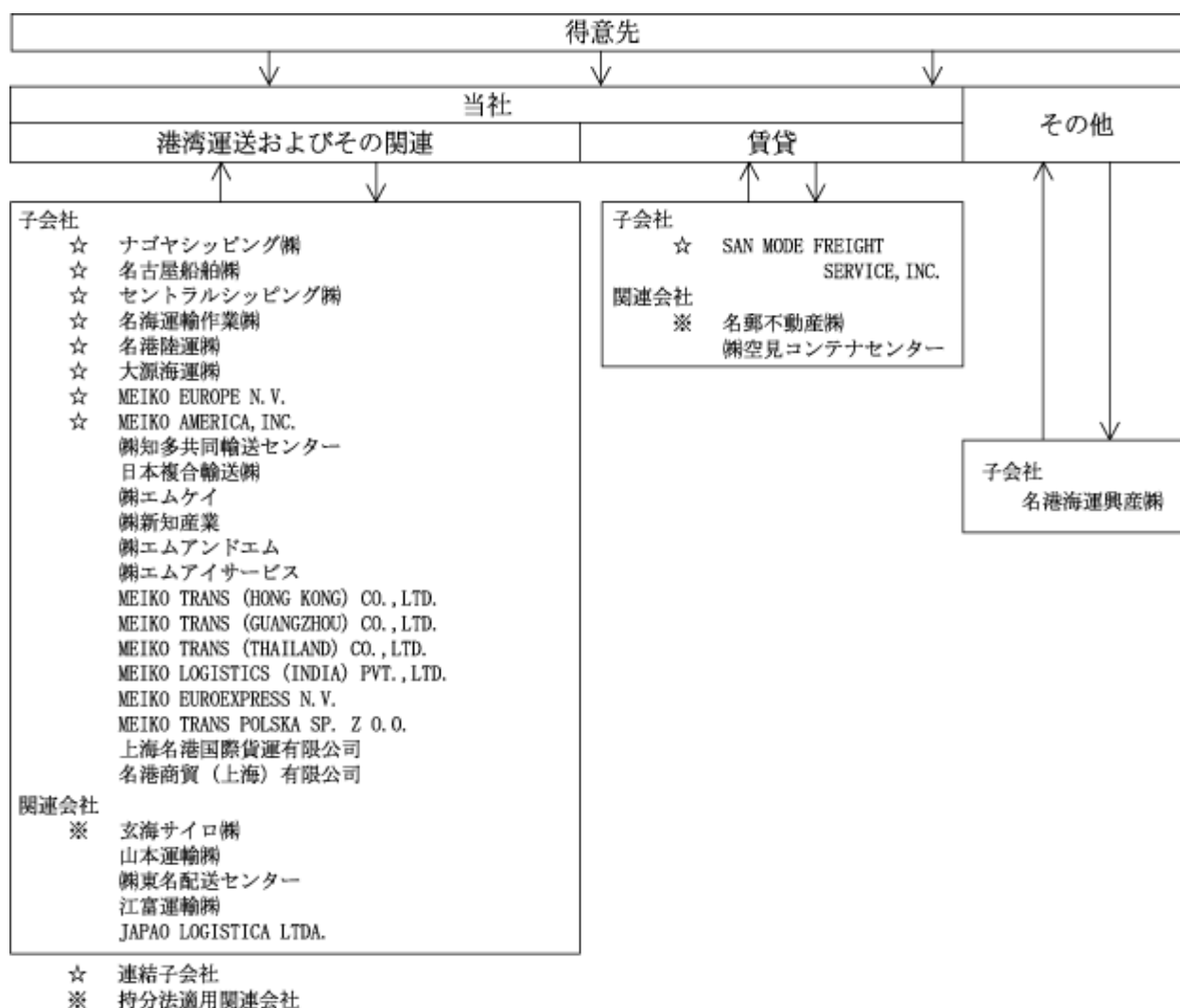
海運代理店業については、セントラル SHIPPING(株)、名古屋船舶(株)が営業しております。また、当社が港湾運送事業者として請負っております。

航空貨物・国際複合輸送事業については、当社のほか、MEIKO AMERICA, INC.、MEIKO EUROPE N.V.等が営業しております。

〔賃貸〕

賃貸事業については、当社のほか、SAN MODE FREIGHT SERVICE, INC.も営業しております。

以上、述べた事項を事業系統図で示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ナゴヤ SHIPPING(株)	名古屋市港区	60,000	港湾運送 および その関連	75.0 (22.0)	当社グループの海貨部門を 受託している。 当社は車両運搬具及び建物 を賃借しております。 役員の兼任 5名
名古屋船舶(株)	名古屋市港区	30,000	港湾運送 および その関連	54.3	当社グループの海運代理店 部門を受託している。 当社は車両運搬具を賃借し ております。 役員の兼任 5名
名海運輸作業(株) (注) 3	名古屋市港区	80,000	港湾運送 および その関連	94.6 (0.9)	当社グループの港湾運送及 び作業を受託している。 当社は建物を賃貸しており ます。 当社は車両運搬具を賃借し ております。 役員の兼任 4名
名港陸運(株)	愛知県知多市	20,000	港湾運送 および その関連	100.0 (60.0)	当社グループの港湾運送及 び梱包を受託している。 役員の兼任 5名
セントラル SHIPPING(株)	名古屋市港区	16,000	港湾運送 および その関連	100.0 (40.0)	当社グループの海運代理店 部門を受託している。 役員の兼任 4名
大源海運(株)	愛知県弥富市	30,000	港湾運送 および その関連	64.3 (17.9)	当社グループの海貨部門及 び賃貸業を受託している。 役員の兼任 4名
MEIKO AMERICA, INC. (注) 3	米国 カリフォルニア州	千US\$. 10,000	港湾運送 および その関連	100.0 (65.0)	北米地域における当社グ ループの営業及び複合輸送 を統括している。 役員の兼任 3名
MEIKO EUROPE N.V.	ベルギー アントワープ州	千EUR. 1,240	港湾運送 および その関連	100.0 (51.0)	欧州地域における当社グ ループの営業及び複合輸送 を統括している。 当社より資金援助を受けて いる。 役員の兼任 1名
SAN MODE FREIGHT SERVICE, INC. (注) 3	米国 カリフォルニア州	千US\$. 6,000	賃貸	97.3 (53.3)	北米地域における当社グ ループの営業倉庫部門を 担っている。 役員の兼任 2名
(持分法適用関連会社) 玄海サイロ(株)	福岡市中央区	25,000	港湾運送 および その関連	50.0	当社グループの港湾運送及 び作業を受託している。 役員の兼任 3名
名郵不動産(株)	名古屋市港区	225,000	賃貸	50.0	当社グループの不動産賃貸 部門を担っている。 役員の兼任 4名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。

3 名海運輸作業(株)、MEIKO AMERICA, INC. およびSAN MODE FREIGHT SERVICE, INC. は、特定子会社であります。

4 従来、連結子会社であったMEIKO FREIGHT SERVICE, INC. は、清算が終了したため、当連結会計年度より連結の範
囲から除外しております。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
港湾運送およびその関連	1,551
賃貸	
全社(共通)	92
合計	1,643

- (注) 1 従業員数は就業人員(連結会社外への出向者を除き連結会社外からの出向者を含んでおります。嘱託および契約社員を含んでおります。)であります。
 2 賃貸は全社(共通)が統括しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
809	39.1	15.4	6,353,093

セグメントの名称	従業員数(名)
港湾運送およびその関連	717
賃貸	
全社(共通)	92
合計	809

- (注) 1 従業員数は就業人員(他社への出向者を除き他社からの出向者を含んでおります。嘱託および契約社員を含んでおります。)であります。
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
 3 賃貸は全社(共通)が統括しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、名港グループ労働組合(組合員数1,147名)、名港陸運労働組合(組合員数71名)が組織されており、労使間の紛争はなく、また上部団体への加盟はしていません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災やタイの洪水などの自然災害の影響による経済活動の停滞後、復興需要を中心に一部の企業では生産活動が回復するなど緩やかに景気回復の兆しが見られましたが、長期化する円高、欧州諸国の財政不安、原油価格の動向等により先行きは不透明な状況で推移しました。

一方、世界経済は、中国・インドをはじめとする新興国経済は堅調な拡大傾向を維持しましたが、資源や食料の価格高騰を背景とする物価の上昇、不動産価格の下落等により成長のペースが鈍化しつつあることに加え、米国での量的緩和拡大に伴うドル安や原油価格高騰による消費の落ち込み、東日本大震災の影響を受けた自動車産業の生産減少や販売不振のほか、欧州の債務問題の深刻化等により、世界的な景気減速の懸念が顕在化しております。

このような環境のなかで、当社グループが営業の基盤を置く名古屋港の港湾貨物は前年同期と比べ、輸出貨物は東日本大震災、タイの洪水の影響により減少しましたが、輸入貨物は原発停止による電力エネルギー需要の増大により大幅な増加となりました。

当社グループといたしましては、輸出貨物は、自動車、電気製品等は減少しましたが、自動車部品をはじめ、工作機械等が回復したことにより、取扱は増加となりました。輸入貨物も、復興需要等により非鉄金属、食糧、住宅建材等の取扱は大幅に増加となりました。

これらの結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は、574億99百万円と前年同期と比べ33億78百万円（6.2%）の増収となりました。

営業利益は、33億97百万円と前年同期と比べ11億77百万円（53.0%）の増益となりました。

経常利益は、51億59百万円と前年同期と比べ10億17百万円（24.6%）の増益となりました。

当期純利益は、28億54百万円と前年同期と比べ1億98百万円（7.5%）の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

港湾運送およびその関連

（港湾運送部門）

当部門は、輸出入貨物の取扱が増加したことに伴い、コンテナ船のターミナル業務、在来船・自動車船業務が増加し、船内作業および沿岸作業ともに増加となりました。

売上高といたしましては、360億15百万円と前年同期と比べ18億96百万円（5.6%）の増収となりました。

（倉庫保管部門）

当部門は、輸出入貨物の増加により、国内保管貨物の取扱が増加となりました。また、海外倉庫保管貨物におきましても、堅調に推移し取扱が増加となりました。

売上高といたしましては、52億75百万円と前年同期と比べ3億67百万円（7.5%）の増収となりました。

（陸上運送部門）

当部門は、東日本大震災やタイの洪水の影響により、上半期は荷量が減少しましたが、下半期は回復に向かい、コンテナ輸送および国内貨物輸送ともに増加となりました。

売上高といたしましては、90億65百万円と前年同期と比べ65百万円（0.7%）の増収となりました。

（航空貨物運送部門）

当部門は、タイへの緊急輸送の需要が高まったことから、主に輸出貨物の取扱が大幅に増加となりました。

売上高といたしましては、33億40百万円と前年同期と比べ4億53百万円（15.7%）の増収となりました。

（その他の部門）

当部門は、梱包作業、内航海上運送等すべての作業が増加となりました。

売上高といたしましては、31億65百万円と前年同期と比べ5億54百万円（21.2%）の増収となりました。

これらの結果、港湾運送およびその関連の売上高は、568億62百万円と前年同期と比べ33億39百万円（6.2%）の増収、セグメント利益（営業利益）は29億51百万円と前年同期と比べ11億40百万円（63.0%）の増益となりました。

賃貸

当事業は、新たに土地活用による賃貸物件が増えたことにより、増加となりました。

この結果、賃貸の売上高は6億36百万円と前年同期と比べ39百万円（6.5%）の増収、セグメント利益（営業利益）は4億36百万円と前年同期と比べ37百万円（9.3%）の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローの収入、投資活動によるキャッシュ・フローの支出、財務活動によるキャッシュ・フローの支出、これに現金及び現金同等物に係る換算差額(62百万円の減少)があり、全体で13億50百万円の増加となり、現金及び現金同等物の期末残高は122億58百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動により得られたキャッシュ・フローは、41億64百万円（前年同期比11.2%減）となりました。これは、税金等調整前当期純利益50億27百万円（前年同期比32.7%増）が反映されたことに加え、減価償却費が23億25百万円（前年同期比4.6%減）あったことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動により支出されたキャッシュ・フローは、12億96百万円（前年同期比241.0%増）となりました。これは、西三区物流センターの増築など有形固定資産の取得による支出が9億96百万円（前年同期比14.5%減）あったことが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動により支出されたキャッシュ・フローは、14億54百万円（前年同期比54.8%減）となりました。これは、短期借入金の減少（当社）が7億円（前年同期比73.1%減）あったことが主な要因であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 売上実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
港湾運送およびその関連	56,862,373	6.2
賃貸	636,787	6.5
合計	57,499,160	6.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、東日本大震災による原発事故に端を発した電力供給問題が日本経済に大きな影響を及ぼし、生産活動の停滞や消費の低迷が懸念されると同時に、世界経済も欧州の金融市場の動揺等により不安定な状況が継続することが予想されます。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえ、貨物取扱量の確保とともに物流の合理化・効率化等の顧客ニーズに対応するため、倉庫の新・増設を行っております。これら新施設の有効的活用をはじめ、諸経費の節減に努めることにより、グループ経営の一層の強化・推進をはかり、企業収益の安定化に努力する所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、および財務状況に影響を及ぼし投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があるものとして、当社が認識している「事業等のリスク」には以下のようなものがあります。

尚、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

経済状況によるリスク

当社グループの事業は、港湾運送、倉庫保管、陸上運送、貨物利用運送、海運代理店、航空貨物・国際複合輸送、賃貸の7つの事業に分かれております。その中核である港湾運送部門におきましては、輸出入貨物の変動に大きな影響を受けることから、欧米、アジア等における景気と貿易量の動向は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

海外事業に関するリスク

当社グループの海外事業展開は、欧米、中国、東南アジア等の国々にも多くの拠点を有しており、企業の海外拠点への生産シフトによる貨物の減少に対し、国際一貫輸送をはじめとする物流サービスでサポートしていきます。これらの海外事業に関しては、テロ、戦争など日本国内では想定できないようなリスクをはらんでおり、事業活動に支障をきたす可能性があります。

自然災害によるリスク

当社グループの経営基盤は、名古屋港地区に集中しており、近い将来発生が予想されている東海、東南海地震等の大規模震災が発生し、港湾施設、自社倉庫等が被災した場合は、当社グループの経営に少なからず影響を与える可能性があります。

法令遵守にかかるリスク

当社グループは、港湾運送、貨物運送、貨物取扱、倉庫、通関等に関わる各種の事業免許・許可を取得し事業を営んでおります。免許・許可基準等の変更等により規制緩和等が行われ競合他社の増加および価格競争の激化が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

情報漏洩によるリスク

当社グループでは、各種物流情報システムを構築しており、顧客との情報交換を行っておりますが、外部からの不正なアクセスによるシステム内部への侵入やコンピューターウィルスの感染等の障害が発生する可能性があります。ウィルス対策ソフト、ファイアウォールシステム等を使用し、安全には万全を期しておりますが、情報の外部漏洩やデータ喪失などの事態が生じた場合、社会的信用の低下を招くだけでなく、損害賠償請求を受ける可能性もあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの連結財務諸表は、一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。なお文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、連結財務諸表の作成においての重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

収益の認識

当社グループの売上高の主な部分を占める港湾運送業は、作業の内容、料金体系が複雑であり、料金の決済方法も一様ではありませんが、収益の計上基準の概要を示すと次の通りであります。

輸出貨物船積作業...貨物積込本船の出港日を収益実現の日とし、作業料請求額を売上高に計上しております。

輸入貨物船卸作業...入港本船に係る荷役作業完了日を収益実現の日とし、作業料請求額を売上高に計上しております。

倉庫事業については、毎月10日・20日・月末を締切日とし保管屯数、倉出屯数により、保管料、倉庫作業料を計算して毎月の売上高に計上しております。

貸倒引当金

当社グループは、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、回収可能性を検討し貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、個別に回収可能性を検討し引当金を計上しております。

固定資産の減損

当社グループは、港湾運送及びその関連、賃貸用の土地、建物等につき地価の下落、収益性の低下等により、投資額の回収が見込まれない場合、減損処理を行っております。

事業用資産のグルーピングについては、管理上の事業区分をもとに独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位（連結子会社は、その会社を1つの単位とする。）に分割しております。

投資有価証券の減損

当社グループは、長期的な取引関係を維持するため特定の顧客及び金融機関の株式を所有しております。これらの株式には時価のある上場会社の株式と時価の把握が極めて困難である非上場会社の株式が含まれております。

上場会社の株式については、時価が帳簿価額より50%を下回った場合、投資先が債務超過に陥った場合又は時価が2期連続して帳簿価額の30%を下回った場合に、減損処理を行っております。

また非上場会社の株式については、株式の実質価額が帳簿価額の50%を下回った場合に、回復可能性があるものと認められる場合を除き、減損処理を行っております。

繰延税金資産

当社グループは、将来の収益力に基づく回収可能性を十分に検討した上で繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性が見込めないと判断した場合には、回収不能と見込まれる金額を見積り、評価性引当額を計上しております。

退職給付費用

当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、確定給付年金制度及び退職一時金制度を設けております。

従業員の退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される割引率、昇給率、退職確率、死亡確率、年金資産の期待運用収益率等に基づいて算出されております。

割引率は、長期の国債の利回りを参考に決定しております。期待運用収益率は、幹事信託会社の運用実績及び将来運用予測を参考に決定しております。

各種基礎率等が変更された場合、その影響は数理計算上の差異として累積され、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

未認識数理計算上の差異の費用処理額は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

[港湾運送およびその関連の業績]

当社グループの主要な売上を占める港湾運送およびその関連は、売上高568億62百万円（前年同期比6.2%増）、セグメント利益（営業利益）は29億51百万円と前年同期と比べ11億40百万円（63.0%）の増益となりました。

港湾運送部門は、輸出入貨物の取扱が大幅に増加したことに伴い、コンテナ船のターミナル業務、在来船・自動車船業務が増加したことにより、船内作業および沿岸作業ともに増加となりました。倉庫保管部門は、輸出入貨物の増加により、国内保管貨物の取扱が増加となりました。また、海外倉庫保管貨物におきましても、堅調に推移し取扱が増加となりました。陸上運送部門は、東日本大震災やタイの洪水の影響により、上半期は荷量が減少しましたが、下半期は回復に向かい、コンテナ輸送および国内貨物輸送ともに増加となりました。航空貨物運送部門は、タイへの緊急輸送の需要が高まったことから、主に輸出貨物の取扱が大幅に増加となりました。

[賃貸の業績]

賃貸は、売上高6億36百万円（前年同期比6.5%増）、セグメント利益（営業利益）は4億36百万円（前年同期比9.3%増）となりました。

当事業は、新たに土地活用による賃貸物件が増えたことにより、増加となりました。

(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

当社グループのキャッシュ・フローの分析につきましては、「1 業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループは、港湾運送事業を中核として、海・陸・空にわたる総合物流業を営んでおります。

国内では、名古屋港を中心として近代的輸送荷役機械を駆使し、大量の貨物を迅速に処理しております。

海外では、米国、ヨーロッパ、東南アジア、中国、インドに現地法人を設立し、世界各地を結ぶネットワークを確立しております。

国内外の充実したハードと柔軟性のあるソフトの両面を活用することにより顧客のニーズに先見性をもって対応し、タイムリーな情報と万全のサービスを提供しております。

当社グループは、適正な利潤の確保と会社の安定、成長をはかり顧客、株主、協力事業者及び従業員に報いること、併せて名古屋港全体の発展を視野におき、広く経済社会における物流業務の公共的使命を認識し、常にサービスの向上に努めております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）では増大する貨物に対処し、作業の効率化、省力化および新たな物流業務の展開に備えるために重点的に設備投資を行っております。

当連結会計年度は、11億32百万円の設備投資を実施いたしました。

港湾運送およびその関連の主なものは、西三区物流センター（愛知県弥富市）の増設、名海運輸作業(株)弥富物流センター（愛知県弥富市）の新・増設、フォークリフト等の荷役機械および輸送用車輛の増強等です。

なお、営業能力に重要な影響を及ぼす設備の売却・撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
第一新川物流センター（名古屋 市港区新川町）	港湾運送およ びその関連	倉庫	1,114,115	254,317	35,450 (18)	6,753	1,410,636	5
西四区物流センター（愛知県海 部郡飛島村）	港湾運送およ びその関連	倉庫	1,434,243	18,883	2,328,455 (70)	773	3,782,355	16
飛島物流センター（愛知県海 部郡飛島村）	港湾運送およ びその関連	倉庫	2,625,884	61,737	1,593,138 (32)	251	4,281,011	16
東浜コンテナセンター（愛知県 海部郡飛島村）	港湾運送およ びその関連	コンテナ ヤード	62,696	4,989	1,967,524 (53)	763	2,035,973	9
西三区物流センター（愛知県弥 富市楠）	港湾運送およ びその関連	倉庫	1,033,969	10,169	1,683,951 (53)	9,739	2,737,830	8
木曾川物流センター（愛知県一 宮市木曾川町）	港湾運送およ びその関連 賃貸	倉庫 営業倉庫	704,343	14,772	1,277,106 (15)		1,996,223	2
南部事業所（愛知県知多市北 浜町）	港湾運送およ びその関連	倉庫	619,640	3,717	370,714 (16)	651	994,724	20
中部国際空港営業所（愛知県常 滑市セントレア）	港湾運送およ びその関連 賃貸	倉庫 営業倉庫	601,947	7,790	1,624,947 (14)	1,096	2,235,781	29
九州支店（福岡市東区箱崎ふ 頭）	港湾運送およ びその関連 賃貸	倉庫 営業倉庫	419,350	8,865	1,439,124 (17)	506	1,867,846	9

(注) 1 帳簿のうち「その他」は、工具器具備品およびリース資産の合計であります。

2 設備はすべて稼働中であります。

3 賃貸に利用している倉庫を営業倉庫と分類しております。

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
名海運輸 作業(株)	愛知県 海部郡 飛島村	港湾運送 および その関連	総合 センター	93,540	7,859	1,675,337 (37)	197	1,776,935	24
ナゴヤシ ッピング (株)	名古屋市 港区藤前	港湾運送 および その関連	倉庫	190,103		655,897 (14)		846,001	

- (注) 1 設備はすべて稼働中であります。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
SAN MODE FREIGHT SERVICE, INC.	シカゴ倉庫 (米国・イ リノイ)	賃貸	営業倉庫	213,994		175,512 (32)	2,190	391,697	

- (注) 1 設備はすべて稼働中であります。
 2 賃貸に利用している倉庫を営業倉庫と分類しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,006,204	33,006,204	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	33,006,204	33,006,204		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成2年6月1日(注)	2,857,680	33,006,204	723,701	2,350,704	723,678	1,273,431

(注) 有償株主割当 1 : 0.1 2,834,875株
発行価格 500円
資本組入額 250円
失権株等公募 22,805株
発行価格 1,313円
資本組入額 657円

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		19	4	79	8	0	1,125	1,235	
所有株式数 (単元)		8,281	315	11,047	1,180	0	11,936	32,759	247,204
所有株式数 の割合(%)		25.28	0.96	33.72	3.60	0	36.44	100.00	

(注) 自己株式2,962,223株は、「個人その他」に2,962単元、「単元未満株式の状況」に223株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8-12)	1,574	4.76
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦三丁目19番17号	1,487	4.50
株式会社商船三井	東京都港区虎ノ門二丁目1番1号	1,483	4.49
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	1,038	3.14
日本碍子株式会社	名古屋市瑞穂区須田町2番56号	1,037	3.14
名港海運投資会	名古屋市港区入船二丁目4番6号	1,025	3.10
株式会社ノリタケカンパニー リミテド	名古屋市西区則武新町三丁目1番36号	959	2.90
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄三丁目14番12号	931	2.82
ビービーエイチ ファイデリティ ロー プライスド ストック フ アンド (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 U.S.A (東京都千代田区丸の内二丁目7番1 号)	905	2.74
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	803	2.43
計		11,246	34.07

(注) 上記のほか当社所有の自己株式2,962千株(8.97%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,962,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,797,000	29,797	
単元未満株式	普通株式 247,204		
発行済株式総数	33,006,204		
総株主の議決権		29,797	

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
名港海運株式会社	名古屋市港区入船 二丁目4番6号	2,962,000		2,962,000	8.97
計		2,962,000		2,962,000	8.97

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号・7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成23年2月28日)での決議状況 (取得期間平成23年3月1日～平成23年5月31日)	300,000	250,000
当事業年度前における取得自己株式	70,000	51,510
当事業年度における取得自己株式	123,000	93,979
残存決議株式の総数及び価額の総額	107,000	104,511
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	35.7	41.8
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	35.7	41.8

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成24年2月7日)での決議状況 (取得期間平成24年2月8日～平成24年2月8日)	214,000	151,940
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	214,000	151,940
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,740	1,300
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(单元未満株式の買増請求に よる売渡)	950	731		
保有自己株式数	2,962,223		2,962,223	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの单元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、収益力の向上に向け、企業体質の強化を図りながら、株主各位に対し安定的な配当の維持及び適正な利益還元を基本としております。

内部留保金につきましては、中長期的展望に立った新規事業計画、合理化のための投資等に活用し、企業体質と競争力の更なる強化に充たいたします。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会でありま

す。当期の配当金につきましては、当事業年度の業績などを勘案いたしまして、1株当たり普通配当12.5円（内中間配当5円）に特別配当の2.5円を加え、年間配当として15円の配当を行いました。

この結果、当期の配当性向は26.5%となります。

なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款で定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成23年11月10日 取締役会決議	151,293	5.00
平成24年6月28日 定時株主総会決議	300,439	10.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,450	1,180	932	905	797
最低(円)	1,085	600	615	530	680

（注）最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部の相場によったものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	715	705	797	730	735	797
最低(円)	685	680	680	694	706	737

（注）最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部の相場によったものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		高橋 治 朗	昭和7年11月20日生	昭和36年4月 当社入社 昭和48年6月 業務部長 昭和49年5月 取締役業務部長 昭和52年6月 常務取締役 昭和55年6月 専務取締役 昭和60年6月 名古屋船舶㈱取締役副社長 昭和63年7月 当社専務取締役 平成元年6月 取締役副社長 平成3年8月 MEIKO EUROPE N.V. 取締役会長(現任) 平成5年6月 当社代表取締役副社長 平成7年6月 代表取締役社長 平成13年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	275
取締役社長 代表取締役		荻原 茂	昭和16年1月9日生	昭和40年4月 当社入社 昭和62年7月 東京支店長代理 平成5年6月 取締役東京支店長 平成10年6月 常務取締役 平成13年6月 専務取締役 平成16年6月 取締役副社長 平成19年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	30
取締役 副社長		松尾 年 巳	昭和16年8月21日生	昭和37年4月 当社入社 平成2年7月 海務部長 平成9年6月 取締役海務部長 平成13年6月 常務取締役 平成17年6月 専務取締役 平成23年6月 取締役副社長(現任)	(注)3	26
専務取締役		近藤 久 忠	昭和20年1月8日生	昭和42年4月 当社入社 昭和59年7月 東京支店管理部長 平成8年7月 経理部長 平成13年6月 取締役経理部長 平成16年6月 常務取締役 平成21年6月 専務取締役(現任)	(注)3	20
専務取締役		伊藤 清	昭和23年3月4日生	昭和45年4月 当社入社 平成10年7月 営業第2部副部長 平成12年10月 輸出第2部長 平成13年6月 取締役輸出第2部長 平成14年10月 取締役営業第2部長 平成15年6月 取締役営業第1部・第2部担当 平成17年6月 常務取締役 平成23年6月 専務取締役(現任)	(注)3	21
専務取締役		藤森 利 雄	昭和23年6月15日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年10月 業務企画室長 平成14年10月 業務部長兼業務企画室長 平成15年6月 取締役業務部長兼業務企画室長 平成17年7月 取締役業務部長 平成19年4月 常務取締役 平成23年6月 専務取締役(現任)	(注)3	21
常務取締役		岡部 和 壽	昭和21年10月15日生	昭和47年2月 当社入社 平成8年7月 総務部長代理 平成10年7月 総務部長 平成13年6月 取締役総務部長 平成19年4月 常務取締役(現任)	(注)3	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役		伊藤 秋雄	昭和23年10月16日生	昭和46年4月 平成11年4月 平成14年7月 平成15年6月 平成20年6月 平成21年5月 当社入社 東京支店輸出第1部長 東京支店長 取締役東京支店長 常務取締役東京支店長 常務取締役(現任)	(注)3	24
常務取締役		熊澤 幹男	昭和24年9月22日生	昭和47年4月 平成15年7月 平成16年7月 平成17年6月 平成23年6月 当社入社 経理部副部長 経理部長 取締役経理部長 常務取締役(現任)	(注)3	15
常務取締役		立松 康芳	昭和25年3月16日生	昭和49年7月 平成10年7月 平成11年12月 平成17年6月 平成23年6月 当社入社 南部事業所所長代理 南部事業所長 取締役南部事業所長 常務取締役(現任)	(注)3	14
常務取締役		伊藤 一功	昭和25年10月22日生	昭和50年4月 平成18年5月 平成19年7月 平成23年6月 当社入社 MEIKO AMERICA, INC. 取締役社長 当社理事 常務取締役(現任)	(注)3	10
取締役		古川 晶章	昭和15年3月3日生	昭和37年4月 平成9年6月 平成13年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成22年6月 豊田通商(株)入社 同社専務取締役 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長 当社取締役(現任) 豊田通商(株)相談役(現任)	(注)3	
取締役		赤羽 昇	昭和14年11月7日生	平成14年6月 平成16年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成24年6月 (株)ノリタケカンパニーリミテド代表 取締役副社長 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長 当社取締役(現任) (株)ノリタケカンパニーリミテド 相談役(現任)	(注)3	
取締役	物流センター 統括部長	木内 篤	昭和25年3月15日生	昭和47年4月 平成10年7月 平成12年10月 平成17年6月 平成20年7月 当社入社 営業第1部副部長 輸入第1部長 取締役輸入第1部長 取締役物流センター統括部長 (現任)	(注)3	18
取締役	航空貨物 部長	土屋 定雄	昭和25年7月22日生	昭和48年4月 平成17年7月 平成19年4月 平成19年6月 当社入社 営業第2部長 航空貨物部長 取締役航空貨物部長(現任)	(注)3	10
取締役	東京支店長	加納 吉康	昭和26年8月18日生	昭和49年4月 平成15年10月 平成19年6月 平成21年5月 当社入社 営業第1部長 取締役営業第1部長 取締役東京支店長(現任)	(注)3	12
取締役	人事部長	小林 史典	昭和26年12月7日生	昭和49年9月 平成15年7月 平成19年6月 当社入社 人事部長 取締役人事部長(現任)	(注)3	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	港湾物流 部長	飯田 輝 智	昭和27年3月22日生	昭和49年4月 平成18年7月 平成19年6月	当社入社 港湾物流部副部長 取締役港湾物流部長(現任)	(注)3	15
取締役	輸入第2 部長	松井 滋	昭和29年3月28日生	昭和54年4月 平成19年4月 平成21年6月	当社入社 業務部長 取締役輸入第2部長(現任)	(注)3	6
取締役	営業第2 部長	柘植 要	昭和30年12月14日生	昭和56年4月 平成19年4月 平成21年6月	当社入社 営業第2部長 取締役営業第2部長(現任)	(注)3	9
取締役	業務部長	高橋 広	昭和46年8月15日生	平成10年12月 平成19年4月 平成21年6月	当社入社 業務部業務企画室長 取締役業務部長(現任)	(注)3	65
常勤監査役		村橋 秀 樹	昭和29年12月2日生	昭和52年4月 平成19年7月 平成23年6月	当社入社 総務部長 常勤監査役(現任)	(注)4	5
監査役		大杉 誠	昭和23年4月28日生	平成10年5月 平成10年6月 平成14年6月 平成17年6月	中部資材(株)入社 同社専務取締役 同社代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	14
監査役		井上 晴 彦	昭和17年4月2日生	平成7年6月 平成8年6月 平成8年6月 平成10年6月 平成14年6月 平成17年6月 平成19年6月	(株)東海銀行常務取締役 (現・(株)三菱東京UFJ銀行) (株)東海銀行常務取締役退任 (株)中京銀行取締役副頭取 同社取締役頭取 同社取締役会長 同社特別顧問 当社監査役(現任)	(注)6	
監査役		宮崎 一 彦	昭和34年7月3日生	平成22年4月 平成22年5月 平成23年5月 平成24年6月	三協(株)入社 営業第二部長 同社常務取締役 同社代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	(注)7	
計							655

- (注) 1 取締役 古川晶章、赤羽 昇の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 大杉 誠、井上晴彦、宮崎一彦の三氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 常勤監査役の村橋秀樹氏の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 大杉誠氏の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 井上晴彦氏の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役 宮崎一彦氏の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 取締役 高橋広氏は、代表取締役会長 高橋治朗氏の次男であります。

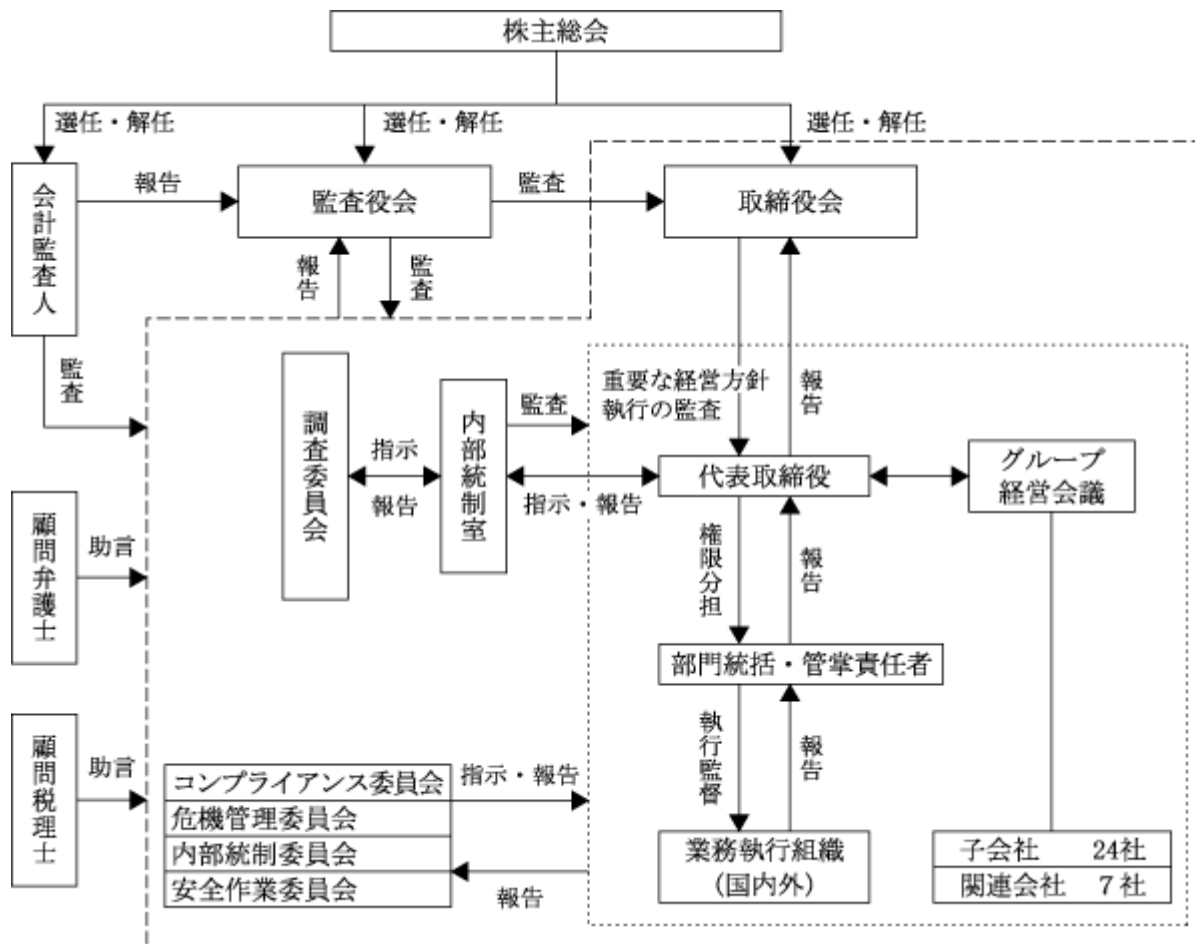
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

(イ) 会社の機関の基本説明

- ・ 当社は監査役制度を採用しており、監査役4名のうち3名は社外監査役を選任し、監査の公平性を高め、取締役会をはじめとした重要な会議に出席し、業務執行、法令遵守、意志決定、内部統制の状況等の監査を行い、グループ会社の調査も積極的に実施しております。
- ・ 当社は、取締役会において重要事項は全て付議され、業績の進捗状況・対策等を議論検討しております。また取締役については、経営の透明性と企業体質の一層の強化を図るため、2名の社外取締役を選任し、高い識見と幅広い見地から有益な意見、助言を受け、経営に役立てております。
- ・ 当社グループ企業の経営トップを含めた「グループ経営会議」を開催し、経営環境の変化に対応するため、各社の経営状況を把握し、投資計画などの重要な経営課題について方針決定しております。
- ・ 外部監査人は有限責任監査法人トーマツを会計監査人とし、四半期、期末の決算毎の監査又はレビューのほか、情報開示等の問題について適宜アドバイスを受けております。また顧問弁護士には法律上の判断が必要な際には随時確認するなど、業務の適法性および妥当性などのアドバイス、チェックをお願いしております。
- ・ 以上により、コーポレート・ガバナンスの実行性の確保・強化に努め、公正で透明度の高い経営の実行を目指しております。
 コーポレート・ガバナンス体制は、下図のとおりであります。



(ロ) 当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、社外監査役を含む監査役機能の充実により経営の健全化の維持・強化を図る一方、当社グループの事業に精通した取締役が各役割を遂行し、緊密な意思疎通と迅速・合理的な判断を念頭に取締役会を行うことで、経営効率の向上を図っております。また、株主の皆様の信任に応えるため最適なコーポレート・ガバナンスの整備・構築を目指すとともに、経営環境の変化に機敏に対応するため、迅速な意思決定を行うことができる経営体制および迅速かつ適切な開示を行うことを目指しております。当社はそれを実現するため、以上のような体制を採用しております。

(ハ) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

会社の基本方針

当社グループは、以下の「経営理念」および「行動規範」の基本姿勢を掲げ、事業活動を行ってまいります。

「経営理念」

当社グループは、事業活動を営むことにより、適正な利潤の確保と会社の安定、確実な成長をはかり、顧客、株主、協力事業者および従業員に報いることを「経営理念」としています。

併せて、当社グループの利益のみにとらわれず、地域社会の発展を常に視野におき、広く経済社会における物流業務の公共的使命を認識し、サービスの向上に努めております。

「行動規範」

- ・ 私たちは、名港グループ社員としての誇りと責任を持ち、国際社会の一員として法令を遵守することはもちろん、社会規範や社内諸規程を守り、常に社会的良識を備えた行動に努めます。
- ・ 私たちは、企業の発展を目指すと同時に、地域社会の発展にも貢献し、良き企業市民として社会との交流に努めます。
- ・ 私たちは、顧客に安心・信頼・満足を得られるようなサービスの提供に努めます。
- ・ 私たちは、株主や顧客はもとより、社会からも正しい理解と評価を得るために企業情報を公正に開示し、一方、職務上知り得た情報の管理を徹底することに努めます。
- ・ 私たちは、一人ひとりの人格と価値観を尊重し、あらゆる差別の根絶に努めます。
- ・ 私たちは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは、一切の関係を遮断し、全社一体となって毅然とした対応に努めます。

取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・ 全ての役員および従業員に法令・定款の遵守を徹底するため、コンプライアンス委員会は、コンプライアンス規程およびコンプライアンス・マニュアル遵守のもとに、全ての役員および従業員が法令・定款などに違反する行為を発見した場合の報告体制としての内部通報制度の充実を図っております。
- ・ 万が一コンプライアンスに関連する事態が発生した場合には、その内容・対処案がコンプライアンス委員会を通じ、取締役会、監査役会に報告される体制を整えております。
- ・ コンプライアンス委員会は、コンプライアンス規程に従い、担当部署にコンプライアンス責任者その他必要な人員配置を行い、且つコンプライアンス・マニュアルの実施状況を管理・監督し、全従業員に対して必要に応じ適時研修などを実施し、それらを通じて、企業倫理ヘルプライン運営規程および企業ヘルプライン相談窓口のさらなる周知徹底を図っております。

取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ・ 取締役の職務の執行に係る情報・文書の取扱は、法令および当社社内規程に従い適切に保存および管理（廃棄を含む）の運用を実施し、必要に応じて運用状況の検証、各規程などの見直しなどを行います。

- ・ 職務執行情報をデータベース化し、当該各文書などの存否および保存状況を検索可能とする体制を構築しております。

損失の危機の管理に関する規程その他の体制

リスク管理体制の基礎として、危機管理対応マニュアルに加え、新たにリスク管理規程を定め、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築しております。不測の事態が発生した場合には、取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、内部統制室長を委員長とする調査委員会および顧問弁護士などを含むアドバイザーチームを組織し迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を構築しております。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・ 取締役の業務執行については、取締役会規則により定められている事項およびその付議基準に該当する事項については全て取締役会に付議することを遵守し、その際には経営判断の原則に基づき事前に議題に関する資料が全役員に配布される体制をとっております。
- ・ 日常の職務執行に際しては、職務権限、業務分担を明確にし、権限の委譲が行われ、職務の執行の効率化を図っております。

当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・ 当社グループにおける業務の適正を確保するために関係会社管理規程を定め、これに基づき、重要な意思決定においては当社の決裁・報告を行うこととし、適切な子会社管理を行っております。
- ・ 監査役は、業務および財務状況の調査において、必要に応じて子会社からの報告を求めるとともに子会社に赴き調査を行っております。
- ・ 内部統制室は、定期的に子会社の内部監査を実施し、当社グループにおける業務の適正の確保に努めております。

監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき従業員の配置を求めたときは、会社は従業員から監査役補助者を任命するものとします。当該従業員の評価、人事異動については、監査役会の同意を得た上で決定することとし、取締役からの独立性を確保するものとします。

取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は取締役会、グループ経営会議に出席し、取締役の業務執行状況の報告を受けております。

また、会計監査、業務監査などの内部監査結果は内部統制室から速やかに監査役に報告する体制を構築しております。

そのほか、取締役および従業員は監査役の要請に応じて必要な情報提供を行っております。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役の職務を補助する部署の設置に関する件を含め、当社の監査体制と内部統制システムの体制との調整を図り、当社の監査体制の実効性を高めます。

また、監査役会は、代表取締役、内部統制室、監査法人とそれぞれ必要に応じて意見交換会を開催しております。

財務報告の信頼性を確保するための体制

当社とグループ各社は、金融商品取引法およびその他の法令の定めに従い、内部統制の基本計画を定め、整備および運用状況を定期的・継続的に評価する体制を構築しております。

反社会的勢力を排除するための体制

- ・ 当社グループはコンプライアンス・マニュアルの中で、社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力、団体等とは、一切の関係を断固拒否することを定めており、すべての役員および従業員への周知徹底を図っております。
- ・ 当社総務部を対応管轄部署とし、警察およびその関連団体と常に連携して不当請求事例等の情報を共有し、反社会的勢力の関与の防止を図っております。

(二) 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、監査役制度を採用しており、監査役4名のうち3名は社外監査役を選任し、監査の公平性を高めております。監査役は、取締役会をはじめとした重要な会議に出席し、業務執行、法令遵守、意思決定、内部統制の状況などの監査を行い、グループ会社の調査も積極的に実施しております。監査結果は、社長に報告し、適宜意見交換などを行っております。

内部監査は、内部統制室(4名)が担当しており、内部監査規程に基づき、各部門の業務執行状況を監査しております。監査状況・結果につきましては、社長ならびに監査役へ報告し、経営判断に資する情報提供を行っております。

監査役、内部統制室および会計監査人は、それぞれ独立した立場で監査を実施しておりますが、情報交換や意見交換を定期的に行い、相互の連携を高めております。

(ホ) 会計監査の状況

当社は、会社法および金融商品取引法に基づく会計監査について、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、年度監査計画に基づいて当社および子会社の定期監査のほか、会計上の課題について適宜確認を受けています。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

- ・ 会計監査業務を執行した公認会計士の氏名
 指定有限責任社員 業務執行社員：平野 善得、奥田 真樹
- ・ 会計監査業務に係る補助者の構成
 公認会計士 8名、その他 8名

(ヘ) リスク管理体制の整備の状況

会社の業務遂行に関する重要事項について、取締役会以外に個別経営課題の協議の場として、取締役を委員長として全社員の中から選抜された委員を中心とした、コンプライアンス、危機管理、内部統制、安全作業などの委員会を設置し適宜開催しております。ここでは、実務的および将来の展望などの検討が行なわれ、迅速な経営の意思決定に大いに活かされております。

2 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役

氏名	兼務状況	資本的關係	取引關係	その他の利害關係
古川 晶章	豊田通商(株)相談役	ありません。	豊田通商(株)と継続的に通常の商取引をしている。なお、同社は当社の株式を1.2%保有している。	ありません。
赤羽 昇	(株)ノリタケカンパニーリミテド相談役	ありません。	(株)ノリタケカンパニーリミテドと継続的に通常の商取引をしている。なお、同社は当社の株式を2.9%保有している。	ありません。

当該社外取締役には経営全般に関しての高い識見と幅広い見地から有益な意見、助言を受けるとともに、当社経営の職務遂行が妥当なものか客観的かつ中立的な立場で監督していただくことが期待できると考えております。なお、社外取締役の独立性確保の要件につきましては、当社独自の基準又は方針は設けておりませんが、一般株主との利益相反が生じるおそれがなく、人格、識見とも優れ、また、他社の経営者として豊富な経験を有するなど、会社業務の全般にわたって経営を監視する立場に適した人材を選任しております。

社外監査役

氏名	兼務状況	資本的関係	取引関係	その他の利害関係
大杉 誠	中部資材㈱ 代表取締役社長 中部環境サービス㈱ 代表取締役会長	当社株式14千株を保有している。	中部資材㈱・中部環境サービス㈱と継続的に通常の商取引をしている。なお、当社は中部資材㈱の株式を14.8%保有している。	ありません。
井上 晴彦	ありません。	ありません。	同氏は、平成17年6月まで㈱中京銀行の経営に携わっており、現在当社は、同行より100百万円の借入金がある。また、同行は当社の株式を2.2%保有している。	ありません。
宮崎 一彦	三協㈱ 代表取締役社長	ありません。	三協㈱と継続的に通常の商取引をしている。なお、当社は同社の株式を2.4%保有している。	ありません。

当該社外監査役には取締役会等重要な会議に出席していただき、会計もしくは税務的な見地から公正な意見の表明を行っていただくことにより、取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保することが期待できると考えております。また、各監査役には業務執行状況の監査を適宜実施していただくことにより、取締役の業務執行の適法性を確保することが期待できると考えます。なお、社外監査役の独立性確保の要件につきましては、当社独自の基準又は方針は設けておりませんが、一般株主との利益相反が生じるおそれがなく、人格、識見とも優れ、また、他社の経営者として豊富な経験を有するなど、会社業務の全般にわたって経営を監視する立場に適した人材を選任しております。

また、監査役、内部統制室および会計監査人は、それぞれ独立した立場で監査を実施しておりますが、情報交換や意見交換を定期的に行い、相互の連携を高めております。

3 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	513	513				21
監査役 (社外監査役を除く。)	31	31				2
社外役員	16	16				5

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
101	10	使用人を兼務しているため。

二 役員報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬については、当社の企業価値向上に資することを原則としつつ、経営環境、業績、従業員に対する処遇との整合性等を考慮して適切な水準を定めることを基本としております。

取締役の報酬については定額とし、その支給水準については当該年度の基本方針のもと、常勤・非常勤の別、取締役としての職務の内容を考慮して、取締役会の授権を受けた代表取締役が決定しております。

4 取締役の定数

当社の取締役は、23名以内とする旨を定款で定めております。

5 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

6 取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規程に基づき、取締役会の決議をもって、会社法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む）および監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

7 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 112銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 9,304百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業(株)	971,100	3,034	取引関係維持のため。
日本碍子(株)	773,000	1,149	取引関係維持のため。
(株)エヌ・ティ・ティ・ド コモ	4,281	625	新規取引開拓のため。
(株)愛知銀行	63,200	327	取引関係維持のため。
伊藤忠商事(株)	287,000	249	取引関係維持のため。
三菱商事(株)	102,000	235	取引関係維持のため。
(株)名古屋銀行	851,000	228	取引関係維持のため。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	591,500	227	取引関係維持のため。
ブラザー工業(株)	170,100	207	取引関係維持のため。
日本特殊陶業(株)	177,000	201	取引関係維持のため。
東海旅客鉄道(株)	285	187	新規取引開拓のため。
豊田通商(株)	135,500	185	取引関係維持のため。
三井物産(株)	119,000	177	取引関係維持のため。
(株)ノリタケカンパニーリ ミテド	491,000	173	取引関係維持のため。
新東工業(株)	190,000	165	取引関係維持のため。
(株)商船三井	341,000	163	取引関係維持のため。
日本トランスシティ(株)	501,000	149	取引関係維持のため。
東亜合成(株)	273,000	117	取引関係維持のため。
(株)大和証券グループ本社	296,000	113	取引関係維持のため。
(株)静岡銀行	158,000	108	取引関係維持のため。
岡谷鋼機(株)	107,000	95	取引関係維持のため。
リンナイ(株)	16,200	89	取引関係維持のため。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	32,600	84	取引関係維持のため。
MS&ADインシュアランス グループホールディング ス(株)	43,865	83	取引関係維持のため。

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
新日本製鐵(株)	279,125	74	取引関係維持のため。
大成建設(株)	354,000	72	取引関係維持のため。
丸紅(株)	118,000	70	取引関係維持のため。
伊勢湾海運(株)	150,000	63	取引関係維持のため。
日本車輛製造(株)	166,000	62	取引関係維持のため。
トヨタ自動車(株)	14,011	46	取引関係維持のため。
(株)中京銀行	221,000	44	取引関係維持のため。
(株)マキタ	8,500	32	取引関係維持のため。
愛知製鋼(株)	55,840	28	取引関係維持のため。
日本郵船(株)	76,000	24	取引関係維持のため。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業(株)	971,100	3,054	取引関係維持のため。
日本碍子(株)	773,000	912	取引関係維持のため。
(株)エヌ・ティ・ティ・ド コモ	4,281	588	新規取引開拓のため。
(株)愛知銀行	63,200	316	取引関係維持のため。
伊藤忠商事(株)	287,000	259	取引関係維持のため。
(株)名古屋銀行	851,000	252	取引関係維持のため。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	591,500	243	取引関係維持のため。
豊田通商(株)	135,500	228	取引関係維持のため。
日本特殊陶業(株)	177,000	209	取引関係維持のため。
三菱商事(株)	102,000	195	取引関係維持のため。
東海旅客鉄道(株)	285	194	新規取引開拓のため。
ブラザー工業(株)	170,100	190	取引関係維持のため。
新東工業(株)	190,000	175	取引関係維持のため。
三井物産(株)	119,000	161	取引関係維持のため。
日本トランスシティ(株)	501,000	141	取引関係維持のため。
(株)静岡銀行	158,000	134	取引関係維持のため。
(株)ノリタケカンパニーリ ミテド	491,000	123	取引関係維持のため。
(株)商船三井	341,000	122	取引関係維持のため。
東亜合成(株)	273,000	104	取引関係維持のため。
(株)大和証券グループ本社	296,000	96	取引関係維持のため。
リンナイ(株)	16,200	96	取引関係維持のため。
岡谷銅機(株)	107,000	95	取引関係維持のため。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	32,600	88	取引関係維持のため。
大成建設(株)	354,000	76	取引関係維持のため。
MS&ADインシュアランス グループホールディング ス(株)	43,865	74	取引関係維持のため。
大東建託(株)	10,000	74	取引関係維持のため。
伊勢湾海運(株)	150,000	74	取引関係維持のため。

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
丸紅(株)	118,000	70	取引関係維持のため。
新日本製鐵(株)	284,531	64	取引関係維持のため。
日本車輛製造(株)	166,000	56	取引関係維持のため。
トヨタ自動車(株)	14,011	50	取引関係維持のため。
(株)中京銀行	221,000	47	取引関係維持のため。
(株)マキタ	8,500	28	取引関係維持のため。
愛知製鋼(株)	56,123	23	取引関係維持のため。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

8 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

9 自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項により、自己株式を取締役会の決議で、市場等により取得することができる旨を定款で定めております。これは、自己の株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な財務施策等の経営諸施策を可能とすることを目的とするものであります。

10 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	31,000	3,000	30,500	
連結子会社				
計	31,000	3,000	30,500	

- (注) 1 当社が監査と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記金額は合計額で記載しております。
- 2 当社の重要な子会社であるMEIKO AMERICA, INC.他1社は当社の会計監査人以外の公認会計士(または監査法人)の監査を受けております。

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社の監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準(IFRS)助言・指導業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社および連結子会社は、会社法および金融商品取引法に基づく監査を受けており、会計監査人の作成する年間監査計画を基に監査役会の同意を得て監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、会計基準設定主体等の行う研修にも参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,074,721	13,583,779
受取手形及び売掛金	9,821,857	10,594,156
有価証券	119,123	119,221
繰延税金資産	920,483	811,866
未収還付法人税等	22,039	28,272
その他	2,274,419	1,912,123
貸倒引当金	39,285	34,593
流動資産合計	25,193,361	27,014,827
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,921,465	36,469,895
減価償却累計額	22,309,708	23,689,659
建物及び構築物（純額）	13,611,757	12,780,236
機械装置及び運搬具	11,513,141	11,721,688
減価償却累計額	9,806,549	10,143,365
機械装置及び運搬具（純額）	1,706,592	1,578,323
土地	20,813,422	20,815,003
リース資産	194,307	254,801
減価償却累計額	59,003	93,070
リース資産（純額）	135,304	161,731
建設仮勘定	110,347	29,390
その他	867,958	870,181
減価償却累計額	740,159	754,115
その他（純額）	127,799	116,066
有形固定資産合計	36,505,222	35,480,751
無形固定資産		
ソフトウェア	674,305	502,463
ソフトウェア仮勘定	81,344	207,653
リース資産	131,135	93,380
その他	36,124	36,045
無形固定資産合計	922,908	839,543
投資その他の資産		
投資有価証券	13,759,382	13,557,578
長期貸付金	706,828	563,804
繰延税金資産	778,385	940,155
その他	2,071,294	1,975,274
貸倒引当金	214,451	225,736
投資その他の資産合計	17,101,440	16,811,076
固定資産合計	54,529,571	53,131,371
資産合計	79,722,932	80,146,198

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,791,062	3,864,889
短期借入金	3 1,200,000	3 500,000
リース債務	77,767	87,652
未払法人税等	1,031,604	924,501
賞与引当金	1,423,961	1,445,233
その他	1,673,143	1,772,392
流動負債合計	9,197,539	8,594,669
固定負債		
リース債務	213,251	189,315
繰延税金負債	12,933	25,166
退職給付引当金	4,587,330	4,707,147
役員退職慰労引当金	6,890	9,091
資産除去債務	415,783	421,888
未払役員退職慰労金	643,375	505,700
負ののれん	1,810,963	586,213
その他	131,568	124,477
固定負債合計	7,822,097	6,569,000
負債合計	17,019,636	15,163,670
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,350,704	2,350,704
資本剰余金	1,601,283	1,601,316
利益剰余金	57,097,539	59,573,342
自己株式	1,815,172	2,061,693
株主資本合計	59,234,355	61,463,670
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,285,803	3,462,485
為替換算調整勘定	2,058,617	2,224,126
その他の包括利益累計額合計	1,227,186	1,238,358
少数株主持分	2,241,753	2,280,498
純資産合計	62,703,295	64,982,528
負債純資産合計	79,722,932	80,146,198

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	54,120,871	57,499,160
売上原価	42,769,576	45,005,424
売上総利益	11,351,295	12,493,736
販売費及び一般管理費	₁ 9,131,238	₁ 9,096,535
営業利益	2,220,056	3,397,200
営業外収益		
受取利息	28,788	20,728
受取配当金	282,645	300,432
負ののれん償却額	1,378,445	1,224,749
持分法による投資利益	73,347	45,856
為替差益	-	7,268
その他	276,933	173,773
営業外収益合計	2,040,160	1,772,808
営業外費用		
支払利息	16,231	3,260
投資事業組合運用損	2,247	116
為替差損	89,144	-
その他	10,889	7,531
営業外費用合計	118,513	10,908
経常利益	4,141,704	5,159,101
特別利益		
固定資産売却益	₂ 13,691	₂ 10,298
補助金収入	126,473	-
貸倒引当金戻入額	15,170	-
特別利益合計	155,334	10,298
特別損失		
固定資産除却損	₃ 3,355	₃ 4,163
投資有価証券評価損	149,411	115,697
子会社清算損	-	8,170
会員権評価損	8,010	13,985
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	346,694	-
特別損失合計	507,470	142,017
税金等調整前当期純利益	3,789,567	5,027,382
法人税、住民税及び事業税	1,528,525	1,726,894
法人税等調整額	478,789	355,344
法人税等合計	1,049,735	2,082,238
少数株主損益調整前当期純利益	2,739,832	2,945,143
少数株主利益	83,566	90,183
当期純利益	2,656,266	2,854,960

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,739,832	2,945,143
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	663,806	175,683
為替換算調整勘定	501,557	174,400
その他の包括利益合計	1,165,364	1,283
包括利益	1,574,468	2,946,426
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,538,074	2,866,132
少数株主に係る包括利益	36,393	80,294

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,350,704	2,350,704
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,350,704	2,350,704
資本剰余金		
当期首残高	1,602,036	1,601,283
当期変動額		
自己株式の処分	753	33
当期変動額合計	753	33
当期末残高	1,601,283	1,601,316
利益剰余金		
当期首残高	54,746,315	57,097,539
当期変動額		
剰余金の配当	305,041	379,157
当期純利益	2,656,266	2,854,960
当期変動額合計	2,351,224	2,475,803
当期末残高	57,097,539	59,573,342
自己株式		
当期首残高	1,689,957	1,815,172
当期変動額		
自己株式の取得	129,181	247,219
自己株式の処分	3,966	698
当期変動額合計	125,214	246,520
当期末残高	1,815,172	2,061,693
株主資本合計		
当期首残高	57,009,099	59,234,355
当期変動額		
剰余金の配当	305,041	379,157
当期純利益	2,656,266	2,854,960
自己株式の取得	129,181	247,219
自己株式の処分	3,213	731
当期変動額合計	2,225,256	2,229,315
当期末残高	59,234,355	61,463,670

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,928,177	3,285,803
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	642,373	176,681
当期変動額合計	642,373	176,681
当期末残高	3,285,803	3,462,485
為替換算調整勘定		
当期首残高	1,582,798	2,058,617
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	475,818	165,509
当期変動額合計	475,818	165,509
当期末残高	2,058,617	2,224,126
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,345,378	1,227,186
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,118,191	11,172
当期変動額合計	1,118,191	11,172
当期末残高	1,227,186	1,238,358
少数株主持分		
当期首残高	2,303,083	2,241,753
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61,329	38,745
当期変動額合計	61,329	38,745
当期末残高	2,241,753	2,280,498
純資産合計		
当期首残高	61,657,560	62,703,295
当期変動額		
剰余金の配当	305,041	379,157
当期純利益	2,656,266	2,854,960
自己株式の取得	129,181	247,219
自己株式の処分	3,213	731
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,179,521	49,917
当期変動額合計	1,045,734	2,279,232
当期末残高	62,703,295	64,982,528

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,789,567	5,027,382
減価償却費	2,439,194	2,325,997
負ののれん償却額	1,378,445	1,224,749
貸倒引当金の増減額（ は減少）	12,540	4,167
賞与引当金の増減額（ は減少）	330,255	21,272
退職給付引当金の増減額（ は減少）	96,090	150,867
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	1,985	2,600
受取利息及び受取配当金	311,433	321,160
支払利息	16,231	3,260
為替差損益（ は益）	107,166	5,601
投資有価証券評価損益（ は益）	149,411	115,697
持分法による投資損益（ は益）	73,347	45,856
投資事業組合運用損益（ は益）	2,247	116
会員権評価損	8,010	13,985
補助金収入	126,473	-
固定資産売却損益（ は益）	13,691	10,298
固定資産除却損	3,355	4,163
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	346,694	-
子会社清算損益（ は益）	-	8,170
売上債権の増減額（ は増加）	1,005,065	820,116
仕入債務の増減額（ は減少）	504,444	118,147
その他	114,721	429,119
小計	4,566,754	5,800,033
利息及び配当金の受取額	338,536	344,830
利息の支払額	16,231	3,260
補助金の受取額	126,473	-
役員退職慰労金の支払額	975	138,075
法人税等の支払額	593,315	1,862,355
法人税等の還付額	266,453	23,355
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,687,695	4,164,529
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（ は増加）	643,493	197,739
有形固定資産の取得による支出	1,166,107	996,562
有形固定資産の売却による収入	43,210	13,519
無形固定資産の取得による支出	92,044	136,268
投資有価証券の取得による支出	5,467	134,508
投資有価証券の売却による収入	25,130	-
貸付けによる支出	-	27,100
貸付金の回収による収入	171,580	145,167
保険積立金の積立による支出	95,933	89,535
保険積立金の払戻による収入	86,275	127,850
その他	9,538	1,556
投資活動によるキャッシュ・フロー	380,323	1,296,733

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,600,000	700,000
リース債務の返済による支出	74,578	87,550
自己株式の取得による支出	117,901	245,919
自己株式の純増減額（ は増加）	² 8,066	² 568
配当金の支払額	305,041	379,157
少数株主への配当金の支払額	110,657	41,549
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,216,245	1,454,745
現金及び現金同等物に係る換算差額	173,135	62,244
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	917,992	1,350,805
現金及び現金同等物の期首残高	9,989,914	10,907,906
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 10,907,906	¹ 12,258,712

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

主要な連結子会社名

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、従来連結子会社であったMEIKO FREIGHT SERVICE, INC.は、清算が終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社名

MEIKO TRANS (HONG KONG)CO.,LTD.

MEIKO TRANS POLSKA SP. Z O.O.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

2社

会社等の名称

名郵不動産(株)

玄海サイロ(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

持分法を適用しない非連結子会社

MEIKO TRANS (HONG KONG)CO.,LTD.

MEIKO TRANS POLSKA SP. Z O.O.

持分法を適用しない関連会社

山本運輸(株)

(株)東名配送センター

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、MEIKO AMERICA, INC.、SAN MODE FREIGHT SERVICE, INC.、及びMEIKO EUROPE N.V.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社については、定率法を採用し、在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～38年

機械装置及び運搬具 4～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、当社及び国内連結子会社におけるソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社においては、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社においては、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社においては、従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の日より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

一部連結子会社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社における連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 負ののれんの償却方法及び償却期間

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは、5年で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

[次へ](#)

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,462,350千円	2,507,042千円
その他(出資金)	57,140千円	57,140千円

- 2 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
飛鳥コンテナ埠頭㈱		
連帯保証額	12,995,397千円	12,031,595千円
(契約上の当社負担額)	(714,746千円)	(661,737千円)

- 3 当座貸越契約

当社及び連結子会社(大源海運株式会社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額の総額	9,730,000千円	9,730,000千円
借入実行残高	1,200,000	500,000
差引額	8,530,000千円	9,230,000千円

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給与手当	3,754,678千円	3,830,120千円
賞与引当金繰入額	693,314	688,845
退職給付費用	337,140	380,933
減価償却費	327,548	344,277
貸倒引当金繰入額	7,298	615

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	1,342千円	- 千円
機械装置及び運搬具	11,493	10,298
その他(工具、器具及び備品)	854	-
計	13,691千円	10,298千円

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	960千円	2,405千円
機械装置及び運搬具	94	960
その他(工具、器具及び備品)	657	797
その他(無形固定資産その他)	1,642	-
計	3,355千円	4,163千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	337,044千円
組替調整額	115,697千円
税効果調整前	221,347千円
税効果額	397,031千円
その他有価証券評価差額金	175,683千円

為替換算調整勘定

当期発生額	174,400千円
-------	-----------

その他の包括利益合計 1,283千円

[前△](#) [次△](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	33,006,204			33,006,204

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,459,270	170,566	5,403	2,624,433

(変動事由の概要)

平成22年2月22日の取締役会の決議による自己株式の取得	82,000株
平成23年2月28日の取締役会の決議による自己株式の取得	70,000株
単元未満株式の買取による増加	18,566株
単元未満株式の買増請求による減少	5,403株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	152,734	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	152,307	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日
合計		305,041			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	227,863	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	33,006,204			33,006,204

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,624,433	338,740	950	2,962,223

(変動事由の概要)

平成23年2月28日の取締役会の決議による自己株式の取得	123,000株
平成24年2月7日の取締役会の決議による自己株式の取得	214,000株
単元未満株式の買取による増加	1,740株
単元未満株式の買増請求による減少	950株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	227,863	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	151,293	5.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日
合計		379,157			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	300,439	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

[前へ](#) [次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	12,074,721千円	13,583,779千円
有価証券勘定に含まれるMMF等	119,123	119,221
計	12,193,844千円	13,703,001千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	1,285,938	1,444,289
現金及び現金同等物	10,907,906千円	12,258,712千円

- 2 「自己株式の純増減額（ は増加）」は、単元未満自己株式の買取及び売却による収支（純額）であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(イ)有形固定資産

主として通信機器(その他(工具、器具及び備品))であります。

(ロ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	134,780	114,499	20,281
その他 (工具、器具及び備品)	164,752	137,393	27,358
ソフトウェア	311,436	258,322	53,113
合計	610,968	510,215	100,753

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	103,680	98,280	5,400
その他 (工具、器具及び備品)	27,321	25,748	1,573
ソフトウェア	105,788	98,618	7,170
合計	236,790	222,646	14,143

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	86,609	14,143
1年超	14,143	-
合計	100,753	14,143

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	145,732	86,609
減価償却費相当額	145,732	86,609

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	278,502	256,352
1年超	541,572	212,121
合計	820,075	468,474

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画を基に必要な資金は自己資金で賄っております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、ほとんど3ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は主に運転資金を目的としており、全て1年以内の支払期日であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権については与信管理規程に従い、各営業部門が取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建の営業債権債務について為替の変動リスクが発生しておりますが、総額に占める割合が少額のため市場リスクの管理は行っておりません。また、借入金に係る支払金利の変動リスクが発生しておりますが、取引権限及び取引限度額等を定めており、決裁担当者の承認を得て行っております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、また取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成、更新するとともに、手元流動性を連結売上高の3ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません

((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	12,074,721	12,074,721	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,821,857	9,821,857	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	10,951,086	10,951,086	-
資産計	32,847,666	32,847,666	-
(1) 買掛金	3,791,062	3,791,062	-
(2) 短期借入金	1,200,000	1,200,000	-
(3) 未払法人税等	1,031,604	1,031,604	-
負債計	6,022,667	6,022,667	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	13,583,779	13,583,779	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,594,156	10,594,156	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	10,693,361	10,693,361	-
資産計	34,871,297	34,871,297	-
(1) 買掛金	3,864,889	3,864,889	-
(2) 短期借入金	500,000	500,000	-
(3) 未払法人税等	924,501	924,501	-
負債計	5,289,390	5,289,390	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額
 によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1)買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	2,927,419	2,983,439

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)
現金及び預金	12,050,258
受取手形及び売掛金	9,821,857
合計	21,872,115

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)
現金及び預金	13,558,292
受取手形及び売掛金	10,594,156
合計	24,152,449

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

種類		連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	9,096,281	2,661,974	6,434,307
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	9,096,281	2,661,974	6,434,307
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	1,735,682	2,182,310	446,628
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	119,123	119,123	-
	小計	1,854,805	2,301,434	446,628
合計		10,951,086	4,963,408	5,987,678

当連結会計年度(平成24年3月31日)

種類		連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	8,717,125	2,613,500	6,103,625
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	8,717,125	2,613,500	6,103,625
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	1,857,014	2,186,586	329,572
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	119,221	119,221	-
	小計	1,976,235	2,305,807	329,572
合計		10,693,361	4,919,307	5,774,053

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	25,130	762	304
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	25,130	762	304

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	-	-	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について157,421千円(その他有価証券の株式157,421千円)減損処理を行っております。

なお、当社及び連結子会社保有の時価のあるその他有価証券の減損処理に当たっては、時価が帳簿価額より50%下回った場合、投資先が債務超過に陥った場合又は時価が2期連続して帳簿価額の30%を下回った場合に行っております。

また、時価評価されていないその他有価証券については、株式の実質価額の50%を下回った場合に、回収可能性があると思われる場合を除き、減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について115,697千円(その他有価証券の株式115,697千円)減損処理を行っております。

なお、当社及び連結子会社保有の時価のあるその他有価証券の減損処理に当たっては、時価が帳簿価額より50%下回った場合、投資先が債務超過に陥った場合又は時価が2期連続して帳簿価額の30%を下回った場合に行っております。

また、時価評価されていないその他有価証券については、株式の実質価額の50%を下回った場合に、回収可能性があると思われる場合を除き、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に係る会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

MEIKO AMERICA, INC.については、労働組合員以外の従業員に対し確定拠出型年金制度を、また労働組合員については組合契約に基づく従業員給付制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	7,358,214	7,353,679
(内訳)		
(2) 未認識数理計算上の差異(千円)	314,133	129,456
(3) 年金資産(千円)	2,456,750	2,517,076
(4) 退職給付引当金(千円)	4,587,330	4,707,147

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	416,223	385,511
(2) 利息費用(千円)	146,615	141,401
(3) 期待運用収益(千円)	29,165	27,755
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	99,281	155,772
(5) 退職給付費用(千円)	632,955	654,929

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.0%	1.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)

[前△](#) [次△](#)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	585,589千円	552,252千円
建物減価償却費	968,542	925,527
ソフトウェア減価償却費	365,839	363,098
未払役員退職慰労金	265,801	188,530
退職給付引当金	1,745,016	1,612,441
資産除去債務	168,808	148,926
その他	816,811	696,731
繰延税金資産小計	4,916,408千円	4,487,508千円
評価性引当額	512,470	479,350
繰延税金資産合計	4,403,938千円	4,008,157千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮額	261,170千円	226,090千円
その他有価証券評価差額金	2,433,459	2,036,428
その他	23,371	18,784
繰延税金負債合計	2,718,002千円	2,281,303千円
繰延税金資産の純額	1,685,935千円	1,726,854千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	920,483千円	811,866千円
固定資産 繰延税金資産	778,385千円	940,155千円
流動負債 繰延税金負債	- 千円	- 千円
固定負債 繰延税金負債	12,933千円	25,166千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	-
(調整)		
交際費等損金不算入額	3.1	-
受取配当金等益金不算入額	1.6	-
負ののれん償却	14.8	-
持分法投資損益	0.8	-
評価性引当額(増減)	0.9	-
住民税均等割	0.6	-
その他	0.3	-
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	27.7%	-

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることになりました。

これに伴い、平成24年4月1日以後平成27年3月31日までに開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.6%から37.7%に変更されます。また、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.6%から35.3%に変更されます。

この変更により、当連結会計年度末における一時差異を基礎として再計算した場合、繰延税金資産の純額が131,212千円減少し、その他有価証券評価差額金が303,501千円、法人税等調整額（借方）が434,714千円増加しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、愛知県その他の地域において、賃貸用の倉庫（土地を含む）及び事務所を有しております。

平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は398,695千円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は438,380千円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	3,181,574	3,287,756
	期中増減額	106,182	196,138
	期末残高	3,287,756	3,483,895
期末時価		6,678,013	6,798,512

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、賃貸等不動産の取得及び賃貸面積の増加（224,515千円）であり、主な減少は減価償却費であります。
 当連結会計年度の主な増加は、賃貸面積の増減の純額（396,842千円）であり、減少は減価償却費であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、港湾運送事業を中核とした陸・海・空に渡る総合物流業を営んでおり、名古屋港を中心とした国内および海外の拠点とのネットワークによるサービスを提供しております。また、土地・建物を有効活用した不動産賃貸事業も手がけております。

従って、当社グループは「港湾運送およびその関連」と「賃貸」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計 上額(注) 2
	港湾運送および その関連	賃貸	計		
売上高					
外部顧客への売上高	53,523,160	597,711	54,120,871		54,120,871
セグメント間の内部 売上高又は振替高		100,114	100,114	100,114	
計	53,523,160	697,825	54,220,985	100,114	54,120,871
セグメント利益	1,810,684	399,619	2,210,303	9,753	2,220,056
セグメント資産	58,360,019	3,851,905	62,211,924	17,511,007	79,722,932
その他の項目					
減価償却費	2,259,734	179,460	2,439,194		2,439,194
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,282,430	5,424	1,287,854	20,650	1,308,504

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額9,753千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額17,511,007千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産18,249,349千円及び本社管理部門に対する債権の相殺消去 738,342千円が含まれております。全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社の運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額20,650千円は、本社管理部門における設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 経営者が経営の意思決定上、負債を各セグメントに配分していないことから、負債に関するセグメント情報は開示しておりません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計 上額(注) 2
	港湾運送および その関連	賃貸	計		
売上高					
外部顧客への売上高	56,862,373	636,787	57,499,160		57,499,160
セグメント間の内部 売上高又は振替高		97,623	97,623	97,623	
計	56,862,373	734,411	57,596,784	97,623	57,499,160
セグメント利益	2,951,247	436,634	3,387,881	9,319	3,397,200
セグメント資産	57,369,199	3,696,950	61,066,150	19,080,047	80,146,198
その他の項目					
減価償却費	2,165,950	160,047	2,325,997		2,325,997
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,161,608	3,549	1,165,157	73,865	1,239,023

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額9,319千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額19,080,047千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産19,818,399千円及び本社管理部門に対する債権の相殺消去 738,352千円が含まれております。全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社の運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額73,865千円は、本社管理部門における設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 経営者が経営の意思決定上、負債を各セグメントに配分していないことから、負債に関するセグメント情報は開示しておりません。

[次へ](#)

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	港湾運送および その関連	賃貸	全社・消去	合計
当期償却額	1,378,445	-	-	1,378,445
当期末残高	1,810,963	-	-	1,810,963

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	港湾運送および その関連	賃貸	全社・消去	合計
当期償却額	1,224,749	-	-	1,224,749
当期末残高	586,213	-	-	586,213

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1,990.06円	2,087.01円
1 株当たり当期純利益金額	87.21円	94.42円

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
当期純利益(千円)	2,656,266	2,854,960
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,656,266	2,854,960
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,457	30,236

3. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
純資産の部の合計額(千円)	62,703,295	64,982,528
純資産の部の合計額から控除する 金額(千円)		
(少数株主持分)	(2,241,753)	(2,280,498)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	60,461,541	62,702,029
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	30,381	30,043

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,200,000	500,000	0.3	
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	
1年以内に返済予定のリース債務	77,767	87,652	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	213,251	189,315	-	平成25年～平成29年
その他有利子負債	-	-	-	
合計	1,491,018	776,968	-	

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	82,018	67,745	27,551	5,456

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	13,781,608	28,372,319	43,051,908	57,499,160
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	1,086,359	2,405,291	3,897,895	5,027,382
四半期(当期)純利益金額 (千円)	695,140	1,595,233	2,177,725	2,854,960
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	22.96	52.71	71.96	94.42

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	22.96	29.75	19.25	22.46

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,281,110	7,045,859
受取手形	154,081	180,645
売掛金	7,979,406 ³	8,544,046 ³
繰延税金資産	602,029	506,091
関係会社短期貸付金	13,648	35,593
未収消費税等	125,252	81,315
立替金	1,048,458	965,716
その他	234,408	132,041
貸倒引当金	25,101	16,555
流動資産合計	15,413,294	17,474,754
固定資産		
有形固定資産		
建物	31,027,844	31,397,451
減価償却累計額	18,928,239	20,075,952
建物（純額）	12,099,604	11,321,499
構築物	2,643,901	2,661,794
減価償却累計額	1,867,953	2,024,635
構築物（純額）	775,948	637,158
機械及び装置	2,671,856	2,682,536
減価償却累計額	2,080,741	2,209,163
機械及び装置（純額）	591,114	473,372
船舶	486,650	486,650
減価償却累計額	36,295	116,909
船舶（純額）	450,354	369,740
車両運搬具	2,795,398	2,895,243
減価償却累計額	2,527,185	2,627,967
車両運搬具（純額）	268,213	267,276
工具、器具及び備品	343,968	340,148
減価償却累計額	265,733	273,729
工具、器具及び備品（純額）	78,235	66,419
土地	16,971,225	16,971,225
リース資産	164,807	228,117
減価償却累計額	44,666	82,358
リース資産（純額）	120,140	145,759
建設仮勘定	-	25,690
有形固定資産合計	31,354,835	30,278,141
無形固定資産		
ソフトウェア	663,815	492,274
ソフトウェア仮勘定	81,344	207,653
リース資産	131,135	93,380
その他	29,742	29,663
無形固定資産合計	906,037	822,972

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	9,545,614	9,305,920
関係会社株式	2,193,733	2,234,233
出資金	37,417	36,985
関係会社出資金	57,140	57,140
長期貸付金	525,958	448,706
関係会社長期貸付金	43,796	35,593
差入保証金	436,676	418,297
会員権	143,054	139,313
保険積立金	559,251	541,236
繰延税金資産	58,158	276,264
その他	294,803	249,900
貸倒引当金	54,624	56,694
投資その他の資産合計	13,840,980	13,686,897
固定資産合計	46,101,853	44,788,011
資産合計	61,515,147	62,262,766
負債の部		
流動負債		
買掛金	3 5,697,111	3 5,951,152
短期借入金	1 1,700,000	1 1,000,000
リース債務	72,425	83,070
未払金	398,328	438,111
未払費用	224,159	287,482
未払法人税等	757,904	652,926
預り金	185,822	177,231
賞与引当金	849,999	880,545
その他	93,317	82,184
流動負債合計	9,979,068	9,552,704
固定負債		
リース債務	202,872	177,126
退職給付引当金	2,484,036	2,522,993
資産除去債務	415,783	421,888
未払役員退職慰労金	512,300	424,325
長期預り保証金	103,841	104,019
固定負債合計	3,718,833	3,650,353
負債合計	13,697,901	13,203,058

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,350,704	2,350,704
資本剰余金		
資本準備金	1,273,431	1,273,431
その他資本剰余金	4,771	4,804
資本剰余金合計	1,278,203	1,278,236
利益剰余金		
利益準備金	587,676	587,676
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	331,046	360,583
建物圧縮積立金	51,060	53,345
別途積立金	35,500,000	37,000,000
繰越利益剰余金	6,401,476	6,199,366
利益剰余金合計	42,871,259	44,200,971
自己株式	1,925,970	2,172,491
株主資本合計	44,574,197	45,657,421
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,243,048	3,402,287
評価・換算差額等合計	3,243,048	3,402,287
純資産合計	47,817,245	49,059,708
負債純資産合計	61,515,147	62,262,766

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	46,290,695	49,540,673
売上原価	1 37,915,418	1 40,528,886
売上総利益	8,375,276	9,011,787
販売費及び一般管理費		
役員報酬	504,006	561,945
従業員給料及び手当	2,187,814	2,211,035
賞与	455,924	444,408
賞与引当金繰入額	559,661	559,998
退職給付費用	287,071	323,860
福利厚生費	564,381	583,857
事業所税	28,521	30,234
旅費交通費及び通信費	308,708	291,411
減価償却費	286,286	286,906
会議費及び交際費	122,721	115,787
賃借料	520,045	460,734
その他	1,162,453	996,442
販売費及び一般管理費合計	6,987,598	6,866,621
営業利益	1,387,678	2,145,165
営業外収益		
受取利息	15,024	13,007
受取配当金	1 1,964,819	1 950,679
業務受託料	24,984	28,142
為替差益	-	5,558
その他	205,227	118,826
営業外収益合計	2,210,056	1,116,214
営業外費用		
支払利息	1 16,238	1 6,083
為替差損	30,748	-
投資事業組合運用損	2,247	116
貸倒引当金繰入額	-	2,070
その他	2,845	1,346
営業外費用合計	52,079	9,616
経常利益	3,545,655	3,251,763

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 8,401	-
補助金収入	126,473	-
貸倒引当金戻入額	7,659	-
特別利益合計	142,534	-
特別損失		
固定資産除却損	3 3,009	3 2,410
投資有価証券評価損	97,849	115,697
会員権評価損	8,010	2,700
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	346,694	-
特別損失合計	455,563	120,807
税引前当期純利益	3,232,625	3,130,956
法人税、住民税及び事業税	1,140,000	1,173,000
法人税等調整額	416,799	249,087
法人税等合計	723,200	1,422,087
当期純利益	2,509,425	1,708,868

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
1 下払作業費			28,531,269	75.25		32,432,769	80.02
2 労務費			2,535,973	6.69		2,868,899	7.08
3 経費							
減価償却費		1,795,023			1,683,228		
施設賃貸費		1,408,620			1,455,417		
その他		3,644,528	6,848,173	18.06	2,088,571	5,227,218	12.90
合計			37,915,418	100.00		40,528,886	100.00

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,350,704	2,350,704
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,350,704	2,350,704
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,273,431	1,273,431
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,273,431	1,273,431
その他資本剰余金		
当期首残高	5,524	4,771
当期変動額		
自己株式の処分	753	33
当期変動額合計	753	33
当期末残高	4,771	4,804
資本剰余金合計		
当期首残高	1,278,956	1,278,203
当期変動額		
自己株式の処分	753	33
当期変動額合計	753	33
当期末残高	1,278,203	1,278,236
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	587,676	587,676
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	587,676	587,676
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
当期首残高	331,046	331,046
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	-	29,537
当期変動額合計	-	29,537
当期末残高	331,046	360,583
建物圧縮積立金		
当期首残高	53,145	51,060
当期変動額		
建物圧縮積立金の積立	-	4,369
建物圧縮積立金の取崩	2,084	2,084
当期変動額合計	2,084	2,284
当期末残高	51,060	53,345

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
別途積立金		
当期首残高	35,000,000	35,500,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	1,500,000
当期変動額合計	500,000	1,500,000
当期末残高	35,500,000	37,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,695,007	6,401,476
当期変動額		
剰余金の配当	305,041	379,157
土地圧縮積立金の積立	-	29,537
建物圧縮積立金の積立	-	4,369
建物圧縮積立金の取崩	2,084	2,084
別途積立金の積立	500,000	1,500,000
当期純利益	2,509,425	1,708,868
当期変動額合計	1,706,469	202,110
当期末残高	6,401,476	6,199,366
利益剰余金合計		
当期首残高	40,666,875	42,871,259
当期変動額		
剰余金の配当	305,041	379,157
土地圧縮積立金の積立	-	-
建物圧縮積立金の積立	-	-
建物圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	2,509,425	1,708,868
当期変動額合計	2,204,384	1,329,711
当期末残高	42,871,259	44,200,971
自己株式		
当期首残高	1,800,755	1,925,970
当期変動額		
自己株式の取得	129,181	247,219
自己株式の処分	3,966	698
当期変動額合計	125,214	246,520
当期末残高	1,925,970	2,172,491
株主資本合計		
当期首残高	42,495,781	44,574,197
当期変動額		
剰余金の配当	305,041	379,157
当期純利益	2,509,425	1,708,868
自己株式の取得	129,181	247,219
自己株式の処分	3,213	731
当期変動額合計	2,078,416	1,083,223
当期末残高	44,574,197	45,657,421

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,813,849	3,243,048
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	570,800	159,238
当期変動額合計	570,800	159,238
当期末残高	3,243,048	3,402,287
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,813,849	3,243,048
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	570,800	159,238
当期変動額合計	570,800	159,238
当期末残高	3,243,048	3,402,287
純資産合計		
当期首残高	46,309,630	47,817,245
当期変動額		
剰余金の配当	305,041	379,157
当期純利益	2,509,425	1,708,868
自己株式の取得	129,181	247,219
自己株式の処分	3,213	731
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	570,800	159,238
当期変動額合計	1,507,615	1,242,462
当期末残高	47,817,245	49,059,708

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～38年

機械及び装置 10～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。
当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額の総額	9,700,000千円	9,700,000千円
借入実行残高	1,200,000	500,000
差引額	8,500,000千円	9,200,000千円

2 偶発債務

下記の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
飛島コンテナ埠頭(株)		
連帯保証額	12,995,397千円	12,031,595千円
(契約上の当社負担額)	(714,746千円)	(661,737千円)

3 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	570,180千円	634,155千円
買掛金	3,893,260	4,076,071

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	14,940,658千円	16,152,396千円
受取配当金	1,754,818	698,839
支払利息	2,999	2,999

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	1,342千円	-
車両運搬具	7,058	-
計	8,401千円	-

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	883千円	1,223千円
構築物	6	290
機械及び装置	65	-
車両運搬具	-	99
工具、器具及び備品	411	797
その他(無形固定資産その他)	1,642	-
計	3,009千円	2,410千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,459,270	170,566	5,403	2,624,433

(変動事由の概要)

平成22年2月22日の取締役会の決議による自己株式の取得	82,000株
平成23年2月28日の取締役会の決議による自己株式の取得	70,000株
単元未満株式の買取による増加	18,566株
単元未満株式の買増請求による減少	5,403株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,624,433	338,740	950	2,962,223

(変動事由の概要)

平成23年2月28日の取締役会の決議による自己株式の取得	123,000株
平成24年2月7日の取締役会の決議による自己株式の取得	214,000株
単元未満株式の買取による増加	1,740株
単元未満株式の買増請求による減少	950株

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(イ)有形固定資産

主として通信機器(工具、器具及び備品)であります。

(ロ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	3,240	2,808	432
車両運搬具	131,540	111,691	19,849
工具、器具及び備品	159,712	134,033	25,678
ソフトウェア	311,436	258,322	53,113
合計	605,928	506,855	99,073

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(単位:千円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	103,680	98,280	5,400
工具、器具及び備品	22,281	21,128	1,153
ソフトウェア	105,788	98,618	7,170
合計	231,750	218,026	13,723

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	85,349	13,723
1年超	13,723	-
合計	99,073	13,723

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	144,472	85,349
減価償却費相当額	144,472	85,349

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
子会社株式	1,867,858	1,908,358
関連会社株式	325,875	325,875
計	2,193,733	2,234,233

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払社会保険料	49,349	51,454
賞与引当金	345,099	331,965
建物減価償却費	899,737	864,697
ソフトウェア減価償却費	365,839	363,098
退職給付引当金	895,248	819,239
未払役員退職慰労金	207,993	154,318
資産除去債務	168,808	148,926
その他	547,458	453,492
繰延税金資産小計	3,479,534千円	3,187,193千円
評価性引当額	321,946	318,360
繰延税金資産合計	3,157,587千円	2,868,832千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮額	261,170	226,090
その他有価証券評価差額金	2,212,857	1,841,601
その他	23,371	18,784
繰延税金負債合計	2,497,399千円	2,086,476千円
繰延税金資産の純額	660,188千円	782,356千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	602,029千円	506,091千円
固定資産 - 繰延税金資産	58,158千円	276,264千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等損金不算入額	3.1	3.7
受取配当金等益金不算入額	23.3	10.7
評価性引当額(増減)	0.7	1.4
住民税均等割	0.6	0.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	9.9
その他	0.7	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.4%	45.4%

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることになりました。

これに伴い、平成24年4月1日以後平成27年3月31日までに開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.6%から37.7%に変更されます。また、平成27年4月1日以後に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.6%から35.3%に変更されます。

この変更により、当事業年度末における一時差異を基礎として再計算した場合、繰延税金資産の純額が34,382千円減少し、その他有価証券評価差額金が276,501千円、法人税等調整額（借方）が310,884千円増加しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,573.88円	1,632.93円
1株当たり当期純利益金額	82.39円	56.52円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	2,509,425	1,708,868
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,509,425	1,708,868
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,457	30,236

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	47,817,245	49,059,708
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	47,817,245	49,059,708
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	30,381	30,043

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	本田技研工業(株)	971,100	3,054,109	
		日本碍子(株)	773,000	912,913	
		(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	4,281	588,209	
		(株)愛知銀行	63,200	316,000	
		伊藤忠商事(株)	287,000	259,161	
		(株)名古屋銀行	851,000	252,747	
		(株)三菱東京UFJフィナンシャル・グループ	591,500	243,698	
		豊田通商(株)	135,500	228,317	
		日本特殊陶業(株)	177,000	209,037	
		三菱商事(株)	102,000	195,840	
		東海旅客鉄道(株)	285	194,370	
		ブラザー工業(株)	170,100	190,852	
		新東工業(株)	190,000	175,370	
		三井物産(株)	119,000	161,483	
		日本トランスシティ(株)	501,000	141,282	
		(株)静岡銀行	158,000	134,616	
		(株)ノリタケカンパニーリミテド	491,000	123,241	
		(株)商船三井	341,000	122,760	
		東亜合成(株)	273,000	104,013	
		(株)大和証券グループ本社	296,000	96,792	
		リンナイ(株)	16,200	96,552	
		岡谷鋼機(株)	107,000	95,230	
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	32,600	88,769	
		大成建設(株)	354,000	76,464	
		MS&ADインシュアランスグループ	43,865	74,526	
		ホールディングス(株)			
		大東建託(株)	10,000	74,300	
		伊勢湾海運(株)	150,000	74,250	
		丸紅(株)	118,000	70,446	
		新日本製鐵(株)	284,531	64,588	
		日本車輛製造(株)	166,000	56,772	
		トヨタ自動車(株)	14,011	50,019	
		JFE物流(株)	516,000	50,000	
		知多埠頭(株)	200,000	50,000	
		(株)みずほフィナンシャルグループ (一斉転換条項付転換型優先株式)	100,000	48,438	
		(株)中京銀行	221,000	47,294	
		全農サイロ(株)	3,900	39,000	
		名古屋ユナイテッドコンテナターミナル (株)	600	30,000	
		(株)マキタ	8,500	28,220	
		名古屋港国際総合流通センター(株)	1,200	26,003	
		中部国際空港(株)	506	25,300	
		愛知製鋼(株)	56,123	23,964	
		その他 71社	1,571,360	409,675	
			計	10,470,362	9,304,625

【その他】

種類及び銘柄			投資口数(口)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	2	1,295
計			2	1,295

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	31,027,844	382,247	12,640	31,397,451	20,075,952	1,158,865	11,321,499
構築物	2,643,901	19,827	1,934	2,661,794	2,024,635	158,590	637,158
機械及び装置	2,671,856	10,680		2,682,536	2,209,163	128,422	473,372
船舶	486,650			486,650	116,909	80,613	369,740
車両運搬具	2,795,398	170,821	70,976	2,895,243	2,627,967	170,526	267,276
工具、器具及び備品	343,968	9,192	13,013	340,148	273,729	20,211	66,419
土地	16,971,225			16,971,225			16,971,225
リース資産	164,807	63,310		228,117	82,358	37,691	145,759
建設仮勘定		364,000	338,310	25,690			25,690
有形固定資産計	57,105,652	1,020,078	436,873	57,688,856	27,410,715	1,754,920	30,278,141
無形固定資産							
ソフトウェア	1,542,969	5,841		1,548,810	1,056,536	177,382	492,274
ソフトウェア仮勘定	81,344	126,309		207,653			207,653
リース資産	190,532			190,532	97,152	37,754	93,380
その他	79,679			79,679	50,016	78	29,663
無形固定資産計	1,894,526	132,150		2,026,677	1,203,704	215,215	822,972

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	79,725	10,166		16,642	73,249
賞与引当金	849,999	880,545	849,999		880,545

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額のうち、11,094千円は一般債権の洗替による取崩、5,547千円は回収による取崩であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	8,239
預金	
当座預金	6,485,727
普通預金	548,389
別段預金	3,502
小計	7,037,619
合計	7,045,859

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
毛塚運輸(株)	47,211
三協(株)	42,571
山九(株)	29,955
(株)サン・ネット	18,749
スミケイ運輸(株)	14,400
その他(注)	27,757
合計	180,645

(注) 日鉄電磁(株)他

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月満期	39,763
平成24年5月満期	45,439
平成24年6月満期	26,093
平成24年7月満期	53,244
平成24年8月満期	16,105
合計	180,645

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
本田技研工業(株)	500,112
(株)商船三井	495,410
住友金属物流(株)	334,416
NGKロジスティクス(株)	316,907
エバーグリーン・ SHIPPING・エージェンシー・ジャパン(株)	295,061
その他 (注)	6,602,138
合計	8,544,046

(注) (株)ホンダロジスティクス他

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
7,979,406	50,688,919	50,124,278	8,544,046	85.4	59.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
名海運輸作業(株)	2,843,621
名港陸運(株)	837,973
(株)フジトランスコーポレーション	145,281
(社)全日本検数協会	130,784
名古屋ユナイテッドコンテナターミナル(株)	117,974
その他 (注)	1,875,516
合計	5,951,152

(注) CASS-JAPAN HINGE ACCOUNT他

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同取次窓口	三井住友信託銀行株式会社 全国本支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額(注1)
公告掲載方法	中部経済新聞
株主に対する特典	なし

(注1) 別途定める金額

1単元当たりの金額を下記算式により算定し、これを買取または買増をした単元未満株式の数で按分した金額とする。

(算式) 1株当たりの買取価格または買増価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち

100万円以下の金額につき約定代金の1.150%

100万円を超え500万円以下の金額につき0.900%

500万円を超え1,000万円以下の金額につき0.700%

1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき0.575%

3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき0.375%

(円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。)

ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。

(注2) 平成15年6月27日開催の定時株主総会決議をもって、単元未満株式の買増し請求ができる旨、定款を変更いたしました。

(注3) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

(注4) 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、

住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第88期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

平成23年6月29日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第88期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

平成23年6月29日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第89期第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

平成23年8月12日東海財務局長に提出

第89期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）

平成23年11月14日東海財務局長に提出

第89期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）

平成24年2月10日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成23年6月30日東海財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

平成24年3月2日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

名港海運株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 平野善得

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 奥田真樹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名港海運株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名港海運株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、名港海運株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、名港海運株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6 月28日

名港海運株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 平 野 善 得

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 奥 田 真 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名港海運株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名港海運株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。